

## 平成28年度経営発達支援計画の事業報告

平成29年5月29日

塩尻商工会議所

### 1. 塩尻商工会議所経営発達支援計画の目標

- (1) 国の小規模事業者持続化補助金をツールとして活用し、小規模事業者の発掘、経営分析、需要動向、経営計画の作成指導・助言により、年間10事業所の支援を行う。  
また、事業実施時は、経営指導員による事業実施の伴走型支援を行う。
- (2) 女性やシニアの活用を含めた各年度10名以上の創業者を創出する。
- (3) 地場産業及び製造業の販路拡大に向けた展示会への出展支援により、年間15事業所の支援を行う
- (4) 外部有識者による事業成果、評価の見直しの仕組みを新設し、毎年事業の見直しを行う。

### 2. 経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成30年3月31日） 2/3年目
- (2) 経営発達支援事業の内容（平成28年度実績）

#### 1. 経営発達支援事業の内容

##### I. 地域の経済動向調査事業【指標③】

地区内の経済動向を経営指導員による巡回や窓口相談、地域小規模事業者や地域金融機関との会議等を開催し、定期的な情報交換を行い、業種や地域による課題を、調査・分析・抽出をする。

また、課題対策セミナーの実施や、特別相談窓口の設置等を行い、地域小規模事業者に向けた対策を必要に応じて実施する。

（目標と実績）

支援内容	H28年度目標	H28年度実績	H27年度実績
1. 日商 LOBO 調査企業数	4社	4社	4社
2. 小規模企業振興委員連絡会議による業況の把握及び課題抽出	3回	3回	3回
3. 塩尻市内金融機関連絡会議による業況の把握、融資斡旋実績の推移及び課題抽出	2回	2回	2回
4. 塩尻市製造業景気動向調査による業況、売上高、雇用状況、資金繰り調査・分析・課題抽出	2回	未実施	2回

##### 【実施内容】

日本商工会議所が実施している LOBO 調査を当該地区4者に対し毎月調査を行い、全国の調査結果の情報提供も行った。また、小規模企業振興委員連絡会議、金融機関連絡会議にて、課題抽出を行った。

中小企業庁から求められた報告事項は、調査分析の回数・件数が目的ではなく、実施した成果物を小規模事業者へ提供した件数が求められた。平成29年度は、成果物を小規模事業者へ情報提供を行っていく事にも重点を置く。

## II. 経営分析・需要動向調査・事業計画策定支援【指標①, ②, ③】

平成26年度より行われている小規模事業者持続化補助金では、持続的な経営に向けた事業計画に基づく、小規模事業者の地道な販路拡大（創意工夫による売り方やデザインの改変等）などの取り組みを支援するため、それに要する経費の一部を補助するものであり、申請時には事業計画の立案が必須である。

塩尻商工会議所では、補助金申請支援を通じ、該当企業の経営環境や事業構造の分析・経営課題の抽出・経営戦略の立案・事業計画作成を当該事業所と一体となって行う。

(目標と実績)

支援内容	H28 年度目標	H28 年度実績	H27 年度実績
1. 小規模事業者持続的発展支援セミナー受講事業所	20 社	23 社 24 者	28 社 33 者
2. 小規模事業者持続化補助金申請時事業計画作成支援数	10 社	19 者申請 3 者採択	21 者申請 9 者採択
3. 金融斡旋時の経営分析による事業計画作成支援数	1 社	17 者	5 者
4. 小規模事業者経営発達支援資金の推薦	1 社	0 者	0 者
5. 販路拡大支援事業者への事業計画作成支援数	1 社	0 者	0 者

### 【実施内容】

地区内の小規模事業者の業種、従業員数、財務状況、売上状況等把握した事業所数は、市県公庫等の金融あっせん先や記帳指導先で156者(H27実績227者)であり、小規模事業者の借入希望が減った為、昨年に比べ減少した。

経営状況分析を実施した事業所数は、マル経融資のあっせん先・記帳指導先・小規模事業者持続化補助金等の補助事業申請支援先からなる74者(H27実績84者)であった。

小規模事業者持続的発展支援セミナーを2回開催し、22者23名(H27実績28者32名)が受講した。

小規模事業者持続化補助金の事業計画作成支援数は、19者(H27実績21者)の支援で3者(H27実績9者)の採択となり採択率は15%(H27実績43%)であった。採択率は公表されていないが、15%という採択率は県内商工会議所の中でも下位と予測される。

金融斡旋時の事業計画作成は、創業者の創業計画作成を支援し17者(H27実績5者)であり、創業者が昨年度に比べ多い年であった。

経営発達支援資金の推薦及び販路拡大事業者への事業計画作成支援数は該当者がなかった。

事業計画の作成は、補助金申請及び融資斡旋により38者(H27実績26者)への計画作成の支援を行った。

## III. 事業実施支援【指針②】

小規模事業者持続化補助金申請で作成した事業計画に基づき、事業実施時の伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

また、非採択事業所の事業計画における課題を解決するため、(一財)長野県中小企業診断士協会登録の中小企業診断士、関東信越税理士会長野県松本支部登録の税理士とも連携し、経営課題の分析、市場動向調査を踏まえ、事業計画の再構築を行う。

(目標と実績)

支援内容	H28 年度 目標	H28 年度 実績	H27 年度 実績
1. 小規模事業者持続化補助金採択事業所及び小規模事業者経営発達支援資金融資後の事業実施への支援社数	10 社	3 者	9 者
2. 採択事業所の巡回件数	60 回	1 回	31 回
3. 採択事業所アフターフォロー巡回件数 (昨年採択事業所への巡回)	30 回	13 回	25 回
4. 小規模事業者持続化補助金非採択者事業所の事業計画再策定支援	5 社	2 者	0 者
5. 融資斡旋受付時の事業計画作成を希望する小規模事業者及び、V. 小規模事業者販路拡大支援の展示会に参加し、事業計画作成を希望する小規模事業者の事業計画作成支援し、事業実施に伴走型支援を行う事業者数	2 社	0 者	0 者

**【実施内容】**

小規模事業者持続化補助金採択事業所の3者の巡回は、1者1回となった。未巡回2者の採択発表が年度末の3月17日であった事もあるが、7月に発表となった1者への巡回が1回とは先方が当所の支援を求めているなかった事も影響している。また、昨年度の小規模事業者持続化補助金採択事業者9者のうち5者13回のアフターフォロー巡回を実施した。

今年度は、小規模事業者持続化補助金の申請が2回行われ、1回目で非採択となった事業者が2回目も再度申請する機会があり、事業計画再策定支援は、2者2件であった。

融資斡旋時や展示会等出展企業による事業計画作成希望者は昨年同様、今年度もいなかった。

**IV. 創業・第二創業(経営革新)支援【指針②】**

塩尻商工会議所は、塩尻市が産業競争力強化法に基づく認定を受け、市内で起業支援をし、特に女性の能力を発揮でき、社会に活用できるように、創業スクールを開催する。

女性の創業者の掘り起しを行うため、(一財)塩尻市振興公社の事業である、子育て中の女性で、スキルアップを目指している勉強会「子春日和」のメンバーやメンバーのネットワークを利用する。

また、地元大手メーカーであるセイコーエプソン(株)等の退職者が、実務経験を積んできた企業OBとして地元企業に助言をする専門家としての起業希望者もターゲットとする。

これら創業スクールを入り口とした、起業に至るまでのステージに応じた個別支援、特に「企業意識」、「起業後の生活・収入の安定化」、「起業に伴うコストや手続きの低減」という三つの課題への対応を(一財)塩尻市振興公社、地域金融機関などの関係機関と連携して実施する。

創業後も3年間は、定期的な巡回や、国のミラサポを利用した中小企業診断士等の専門家と連携した伴走型の支援を実施する。

(目標と実績)

支援内容	H28 年度目標	H28 年度実績	H27 年度実績
1. 創業スクールの開催	2 回	2 回	2 回
2. 創業者個別支援数	12 人	19 者	24 者

3. 創業後の定期巡回件数	66 回	35 回	11 回
---------------	------	------	------

**【実施内容】**

創業スクールを開催し、創業予定者に対する支援を行ったが、18名の受講者の内、創業した者は3名と、創業を考えている方の準備の場となった。18名の受講者の内女性は14名と女性の占める割合が多いのが昨年同様の傾向であった。

また、創業者個別支援数は、19者と目標は達成したが、定期巡回は店舗工場を持たない一人親方等の創業者もいるため、創業後の定期巡回35回も当初の目標の66回も達成できなかった。また、27年度創業者24者の内、巡回したのは3者10回であった。

**V. 小規模事業者販路開拓支援【指針④】**

地域における食品加工製造業を支援するため、松本商工会議所等11商工団体と共同で、逆商談会を開催する。また、地域機械金属系部品製造業を支援するため、(公財)長野県中小企業振興センターが主催する展示会への出展企業の伴走型支援を(一財)塩尻市振興公社と連携し、引き続き行う。

地場産業である漆器製造業を支援するため、(一財)塩尻・木曾地場産センター及び木曾漆器事業協同組合と連携し、東京ドームにて開催されるテーブルウェアフェスティバルへの企業出展を引き続き行い、木曾漆器認知度の向上を図る。

(目標と実績)

項 目	H28 年度目標	H28 年度実績	H27 年度実績
1. 加工食品逆商談会 開催数	1 回	1 回	1 回
1. 加工食品逆商談会 買い手企業数	2 社	1 者	2 者
1. 加工食品逆商談会 売り手企業数	5 社	4 者	4 者
2. 長野県中小企業振興センター主催 ながの微細・精密加工技術展出展企業数	4 社	2 者	2 者
3. テーブルウェアフェスティバル出展企業数	4 社	4 者	4 者
4. 東京オリンピックへ向けての売込先	1 件	0 件	0 件

**【実施内容】**

松本商工会議所で行っている加工食品逆商談会に、買い手企業1社、売り手企業4社の出展を支援した。売り手企業の今年度新規出展は2社であった。

また、長野県振興センター主催の展示会に1社の新規出展、テーブルウェアフェスティバルに4社は昨年同様の継続出展され支援を行った。

特にテーブルウェアフェスティバルは、東京ドームで開催され、漆器産業による共同ブースの展示にて、首都圏の顧客層に新しい商品を提案し、各社展示会に向けた新商品開発を行った。

## 2. 地域経済の活性化に資する取り組み

### I. 地域経済活性化事業

#### (1) シリゼミ（まちゼミ）の開催

商店街経営者の高齢化、後継者不在、大型店舗の郊外進出などによる顧客流出により商店街または市内全域の個店経営は厳しさを増し、空き店舗の増加もにぎわいや地域経済の喪失を増幅させている。

塩尻市の商店街・個店も各々努力はしているが、大きな集客に結び付く結果を打ち出すまでには至っていないのが現状である。

そんな中、消費者の「店舗に入りにくい」という問題を解消するため、お店を身近に感じ、その存在やお店の特徴を知ってもらうことで、お客様とのコミュニケーションを図りそこから信頼関係を築く中で「お店のファン」を増やし利用してもらう事を目的とする塩尻版まちゼミ「シリゼミ」を平成24年度より開催している。継続して実施することにより足を運んでもらえる環境づくりを整備することができ、街の賑わいと地域経済の活性化を少しでも高めることとなる。

#### (目標と実績)

支援内容	平成 28 年度目標	H28 年度実績	H27 年度実績
シリゼミ開催店舗	30 店舗	29 店舗 30 講座(5 月) 31 店舗 32 講座(11 月)	30 店舗 31 講座
シリゼミ受講者人数	300 名	延べ 247 名(5 月) 延べ 272 名(11 月)	延べ 251 名

#### 【実施内容】

街ゼミとは、商店街の店主が講師となり、プロならではの専門的な技術やコツを紹介し、お店のファンを増やし賑わい創出を行う目的で開催する。参加店舗からの要望で、5月と11月の2回行い、昨年とほぼ同様の参加人数であった。

### 3. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

小規模事業者の経営や技術の改善、向上を促進するため、経営指導員を設置し、小規模事業者の経営相談、経営指導を行い、金融、税務、労働、取引、経理、その他あらゆる分野にわたってきめ細かく相談に応じ、指導支援を行う。

通常の相談に対し、高度かつ専門的な問題、業種別の問題、あるいは広域的な問題等に対応するため、他の支援機関との情報交換を行い、他の支援機関と連携による小規模事業者支援や、小規模事業者からの要望要請に応じ、他の支援機関の専門相談員による専門的な個別相談を行う。

一方、経営指導員が小規模事業者の相談に応じるために、新たな経営管理手法や施策情報等を習得する必要がある。このため研修会等を通じ、経営指導員の資質向上を図っていく。

#### I. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

##### 【実施内容】

平成28年度は大町商工会議所も経営発達支援計画の認定を受け、3商工会議所ともすべて経営発達支援計画の認定をうけ活動をした。

また、平成28年度からは、3商工会議所のエリアを広域で活動する広域経営指導員が昨年度の1名から、1名増員の2名となり、広域経営指導員が定期的に来所いただき、情報交換を行っており、目標に掲げた定期的情報交換は広域経営指導員により達成ができた。

また、信州ビジネスプラットホーム推進連絡会議も、日程が合わず、出席を見合わせた。

経営安定特別相談、一日公庫、塩尻市内の支援機関会議、中信ブロック経営指導員研究会、ながの産業支援ネット推進連絡会議等による、情報交換等を行った。

#### II. 経営指導員等の資質向上等に関すること

##### 【実施内容】

経営指導員の20時間研修、中小機構が主催する経営指導員向け小規模事業者支援研修(ITスキル向上等)(6h)研修に2名の履修及び個社支援型(13h)に1名が研修を履修した。

2企業2回の専門家派遣事業を実施し、専門家に帯同し知識を習得した。